

実施計画事業名		農業環境保全事業		評価対象年度	平成 23 年度				
評価担当部署		建設産業部 農政課		課長(主幹)名	相馬 義則				
総合計画体系	分野	5	産業振興						
	政策	1	自然を活用した産業の体質強化						
	施策	2	安全・安心な農畜産物の供給に努めます						
	関連施策								
現状と課題	国により平成12年度から農業生産活動が不利な地域(中山間地域等)を対象に「中山間地域等直接支払制度」が実施されている。								
目的	耕作放棄地の発生防止、農業生産活動の維持、国土保全や保健休養等の多面的機能の確保を図り、本市の農業と農地を将来にわたって維持していく。								
施策展開の年開	平成21年度に国の事業が見直される予定であるが、平成22年度以降についても、この制度を活用した農地の保全はもとより、様々な制度に基づく関連施策を総合的に推進することにより、酪農地域の総合的な振興を図る。 (農地ヘクタール当たり15,000円の交付金を助成する。)								
成果指標	名称		単位		22年度	23年度	25年度		
	農地保全面積(中山間地域)		ha		目標	10,429	10,429	10,429	
説明	耕地条件の悪さ等から不利な状況にある農地として、国の中山間地域等直接支払制度により交付金を受け、保全された面積				実績	12,893	12,909		
活動指標	名称		単位		22年度	23年度	25年度		
	中山間地域等直接支払交付金の交付金額		千円		目標	156,444	156,444	156,444	
	説明					実績	193,395	193,634	
	中山間地域等直接支払交付金を受けた農業者戸数		戸		目標	175	175	175	
	説明					実績	169	170	
					目標	-	-	-	
	説明					実績			
					目標	-	-	-	
説明					実績				
事業費の実績			単位	22年度 (決算)	23年度 (評価年度決算見込)	24年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	193,395	194,640	194,634			
	国庫支出金		千円	0	0	0			
	道支出金		千円	145,046	145,727	145,224			
	起債		千円	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0			
	一般財源		千円	48,349	48,913	49,410			
	この事業にかかる職員数		人/年	0.20	0.18	0.18			
人件費(B)		千円	1,358	1,252	1,252				
計(A+B)		千円	194,753	195,892	195,886				
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化								

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する> 実績と大きな乖離が生じているのは、計画当初は平成22年度からの第3期対策について決定していなかったため、目標値は第2期対策のものを使用していることによる。
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 平成22年度から第3期対策が実施され、平成26年度まで継続して実施していく。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総合評価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおりとする。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--